

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		施策名	II-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般成立した、子ども・子育て関連3法の円滑な施行のための具体的な制度設計を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て関連3法の本格施行に向けて、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)の創設に伴う新たな給付制度の事務等の在り方や、認定こども園法の一部改正により、単一の施設として認可・指導監督等を一本化し、学校及び児童福祉施設として法的に位置づけられた幼保連携型認定こども園の保育要領の策定等について検討を進めるとともに、新制度の周知を図る。また、幼稚園・保育所・認定こども園における指導の改善・充実方策、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の効果的な推進方策、幼稚園教諭や保育士の合同研修の在り方、幼稚園における子育て支援の改善・充実方策などの課題について調査研究を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	43	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	43		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(一年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備等を目指すことを目指すものであるが、これらの成果の施策への反映状況や、改善・充実の状況を定量的に示すことは困難である。			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	幼児教育の改善・充実にかかる調査研究事業の委託件数			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	3.84 (百万円/件)		算出根拠	平成25年度概算要求額(30.7百万円) / 幼児教育の改善・充実にかかる調査研究事業の委託件数(8件)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2.8百万円					
	職員旅費	-	2.0百万円					
	委員等旅費	-	2.7百万円					
	教職員研修費	-	5.3百万円					
	初等中等教育振興事業委託費	-	30.7百万円					
	計	-	43.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在、子ども・子育て支援に関する新たな制度の構築に向けた取組が進められており、その具体的な検討等を行う本事業は、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保する。また、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性についてチェックを行う。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することとしている。文部科学省において調査研究テーマを設定し、その下で諸団体の創意工夫を活かした調査研究等を行う本事業は、実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	子ども・子育て支援に関する新たな制度の構築に向け、その具体的な検討等を行う本事業は、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。また、事業実施に当たっては公募により競争性を確保しつつ、費目・使途についても事業目的に照らし真に必要なものに限定していることから、適切な内容となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

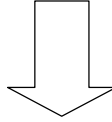
※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
43.5百万円

・諸謝金 2.8百万円
・職員旅費 2.0百万円
・委員等旅費 2.7百万円
・教職員研修費 5.3百万円

} を含む

{ 調査研究委託先の選定、有識者会議の
開催、研究成果の普及 }



A. 幼児教育の改善充実調査研究: 30.7百万円

地方公共団体、学校法人等(全8機関)

{ 受託した調査研究の実施 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.地方公共団体、学校法人等(全8機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	3. 8百万円×8団体	30.7			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0